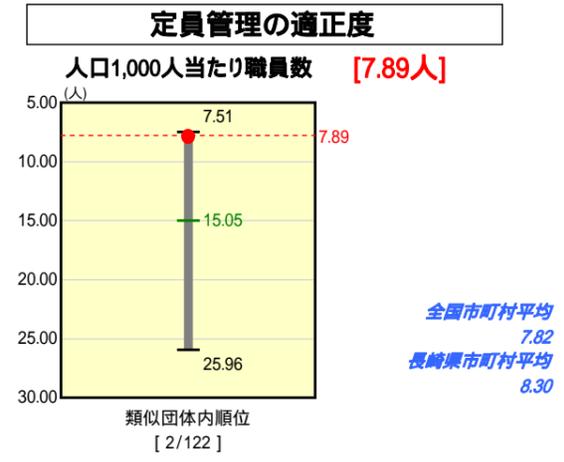
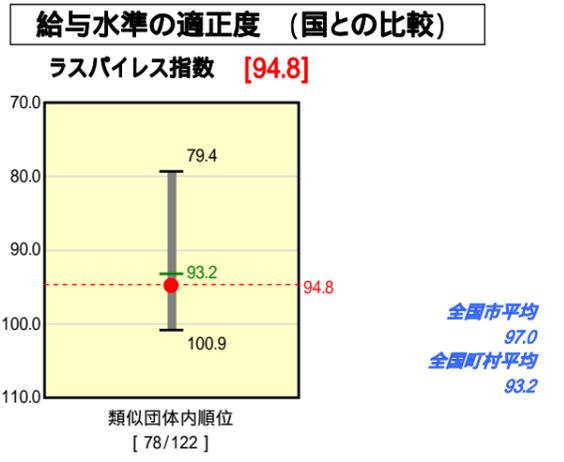
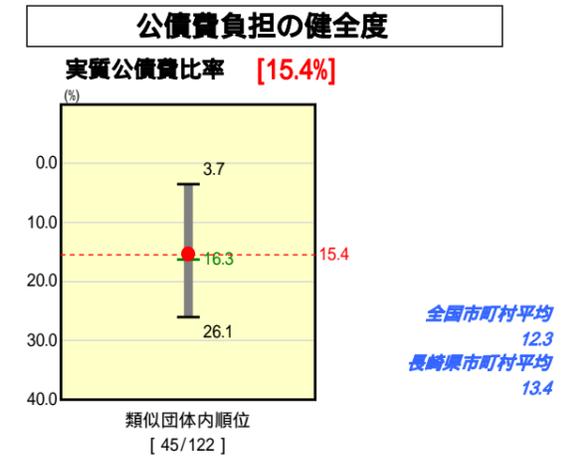
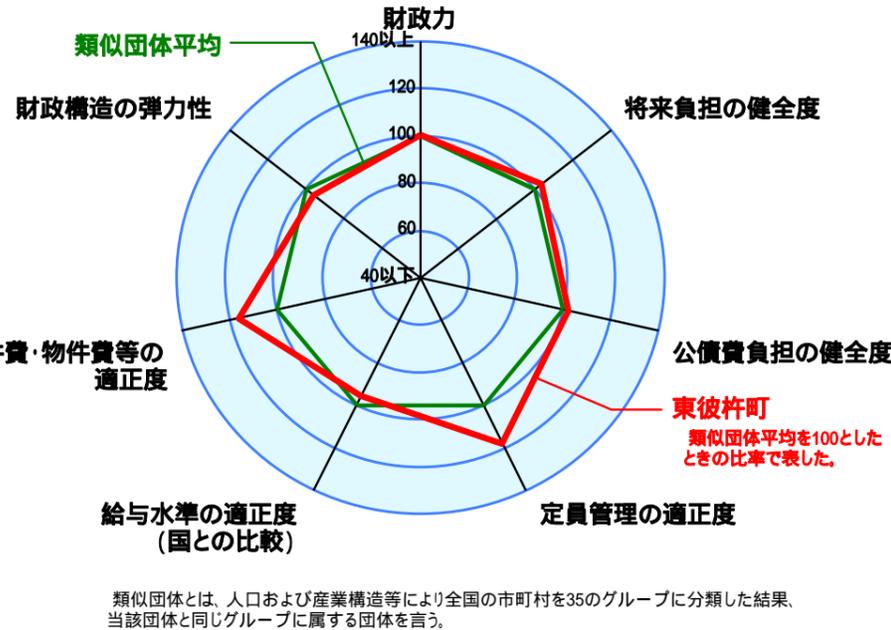
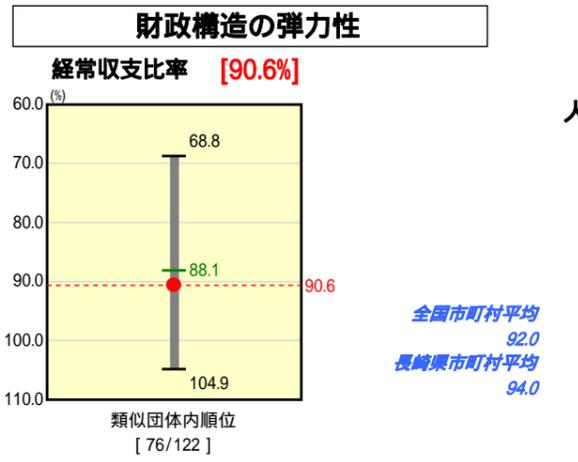
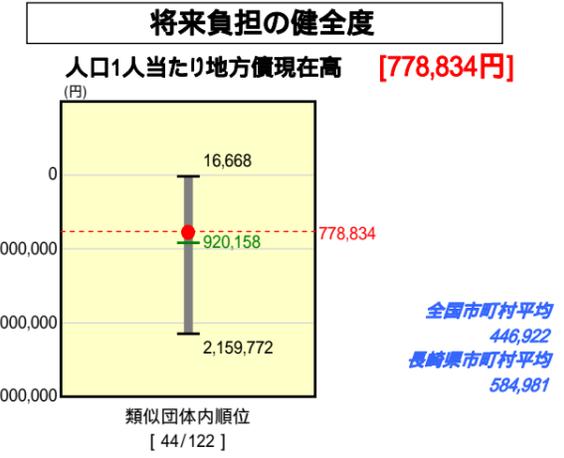
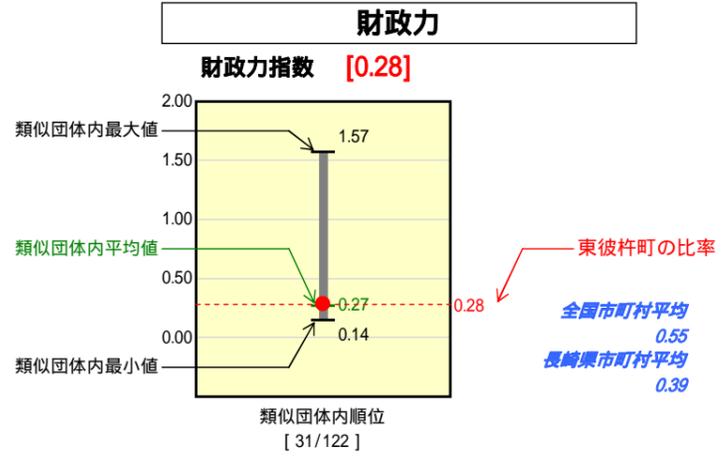


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 東彼杵町

人口	9,374	人(H20.3.31現在)
面積	74.25	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,804,019	千円
歳出総額	4,691,637	千円
実質収支	70,320	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 住基人口は、H9 = 10,208人からH19 = 9,374人と10年で8.2%の低下率で、高齢化率が高く、生産年齢人口の減少、消費購買力の低下により、地方税は類似団体と比べて人口1人当たり15,440円低く、財政基盤は脆弱であるが、近年は県工業団地進出企業の法人税固定資産税の伸びが顕著で、指数自体は上昇傾向にあった。しかしながら、H21年度以降は未曾有の景気後退により個人・法人とも住民税の減少が見込まれ指数は下降する可能性が大きい。

【経常収支比率】 類似団体平均より2.5ポイント高く、経年比較をすれば上昇傾向にある。最も影響の大きい公債費については、繰上償還と新規発行債の抑制で今後は減少の見込みで、人件費についてもH20年度末の団塊世代の大量退職により改善が見込まれるが、高齢化率の上昇(H21.2末で28.4%)や、現在進捗中の公共下水道事業の建設費増の影響で、扶助費や繰上金が上昇していくことが予想され、また、町税収入の減少により経常的収入の減も見込まれるため、数値がこれ以上悪化しないよう一層の歳入確保や経常経費削減に努める。

【人件費・物件費の適正度】 類似団体内順位は昨年と同様である。人件費は職員数が類似団体と比べて極端に少ないことが影響し、類似団体の50%強に止まっており、物件費についても毎年のシーリングや町内に施設が少ないことにより、類似団体より人口1人当たり35,475円少ない。今後は、平成23年度までに職員数が6名減となる見込であるので、更に人件費抑制が見込まれる。

【ラスパイレス指数】 団塊の世代が多いことが影響し、指数は平均より1.6ポイント高い。ただし、H20年度末に定年退職が8名いることから今後は数値の改善が見込まれる。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度より14,704円減少している。旧地総債や辺地対策債の減、繰上償還などにより、地方債残高は平成20年度以降減少していく見込である。今後は償還元金よりも新規発行債の額を抑えることで、平成19年度末で7,301百万円から平成23年度末には6,295百万円まで地方債残高を減少させることを目標としている。

【実質公債費比率】 類似団体平均よりは、0.9ポイント低いが、昨年より0.9ポイント悪化している。公債費充当一般財源の伸びに対して交付税措置額が伸びなかったことや、一部事務組合負担金の起債償還額分の負担金の伸び、公営企業の起債償還分繰上金の伸びが重なったためである。今後は比率に最も影響を与えていた旧地総債の償還が平成24年度末に完済の予定であるが、現在進捗中の公共下水道事業がH29年度までの事業で今後の償還額が増大していくことに加え、一部事務組合(福祉組合)公債費負担金も右肩上がりが増加する見込である。よって数値の改善よりもこれ以上の悪化を防ぐために、H21年度に下水道使用料金の改定を行い、自主財源確保と交付税措置額増を図り、また、公債費に準じる債務負担行為の全額繰上償還をH20年度中に行うことで、平成23年度まで15%台をキープすることを目標とする。

【定員管理の適正度】 類似団体122団体で2番目に職員数が少なく、これが、人件費が極端に少ない要因となっている。平成23年度までに職員数がさらに6人減となる見込である。